令和７年３月１９日
府中市立浅間中学校
校長　神　谷　　出

令和６年度学校経営実施報告

１　教育活動全般における成果と課題について

（１）各教科における学習指導等

各教科の目標の実現に向け、生徒の学びに向かう力を育てる指導を推進した。

（成果）各教科において「協働的に学ぶ学習」を計画的に導入した。副校長を中心としたプロジェクトチームを設置し、チームに所属している教員を中心に協働的な学習を導入した授業研究を行った。この取組を通して、各教科の授業改善の意識が高まり、話し合いの学習を中心とした協働学習が頻繁に行われるようになっている。

生徒の確かな学びを形成するために、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業がお壊れるようになったことは、大きな成果と捉えている。

（課題）協働的な学習は、教科のねらいが明確でありそのねらいを達成させる意図がはっきりとしていなくてはならない。また、今日主導で協働的に学修を導入することは本来の趣旨からは離れてしまう。教師には、学びの道筋を示しながらも学習指導をファシリテートできる資質が問われている。このファシリテートする学習指導の在り方が教員によって温度差があり、今後の改善が求められる。、

（２） 進路指導・特別活動

自己の生き方や適性について考えさせたり、職業や働き方などについての知識や見方を育てたりする取組を推進した。

（成果）職場体験の実施により、その活動を踏まえたキャリア教育を推進することができた。特に職場体験では、３ 日間の実習とはいえ、100 近い事業所に協力を依頼し、実施が円滑に行うことができたことや、事前、事後の生徒の変容を見ると、今後のキャリア教育の充実に向けた見通しをもつことができた。

特別活動については、学校行事や生徒会活動における生徒の主体的取組を推進していくことができている。「生徒が創りあげる浅間中学校」の伝統的なスローガンを学校生活全体に浸透させることで、生徒が中心となった活動を展開することができた。

（課題）キャリア教育の充実を一層図っていく必要がある。今後は、教員や学年によってキャリア驚異の推進の温度差が生まれないよう、年間計画に基づいて実施していくことができるようにする。

特別活動における取組も、生徒自身が問題を発見し問題解決を図っていく力を育成することが少しずつできてきているが、今後、さらに生徒中心のスタイルを確立することができるようにしていく。

（３） 生活指導

生徒の自己指導能力の育成を図るとともに、登校支援対策や特別支援教育、安全教育の推進などの喫緊の教育課題の解決に向けて生活指導を推進した。

（成果）自己決定の場の設定、生徒実態を踏まえたフレキシブルな性格指導の推進が図られている。併せて共感的信頼関係の下、自己存在感を高める指導を進めていくことで自己指導の力の育成に一定の成果が出ている。学校評価のアンケートを基に今後も成果の検証を行っていく。

登校支援対策では、サポートルームの活用を組織的に推進していくシステムを確立することができた。サポートルームを活用する生徒は 14 名で、アセスメントシートを基にした組織的な対応ができていることは大きな成果であったと考える。

特別支援教育では、ユニバーサルデザインの啓発のために、ルーブリックを活用しながら学習の見通しを立てたり、学習指導における時間の構造化を図ったりする取組を学校全体で実践していく機運を図ることができた。

また、特別支援教室を利用する生徒の個別指導計画を在籍学級として作成することができている。

（課題）不登校生徒の出現率が 5%を切ることができなかったことは、大きな課題としてとらえている。以下の点が問題点として挙げられる。

① 頑張っていた生徒が 2 学期以降に疲れてくる気配を見せたとき、教員のサポートが十分に働かなかった。

② 登校できているときに、声掛けや相談をする機会をしていく必要があったのに、学校としてきめ細かく寄り添うことができなかった。

③ 学校に来ていることから、家庭との連携が疎遠になり、問題点を事前に把握することができなかった。

以上のことを、来年度の取組の参考としていくとともに、具体的な対応策を早い段階で指示していくことが求められる。

２　その他の取組における成果と課題について

小中連携及び関係機関との連携

（成果）年間３回の小中連携の日を中心に、学習指導、不登校対策、生活規律などの接続の視点から、教員同士のコミュニケーションの充実や取組の具体化を図っていくことができている。今年度も、年間３回の小中連携の日の活用に加えて、記録会への協力、挨拶運動の取組など、小中で共通して実践する機会を得ることができた。

また、中 1 ギャップの解消のための多くの工夫が具体化され、一定の成果が出ている。

関係機関との連携は充実しており、多摩児童相談所、子ども家庭支援センター、スクールソーシャルワーカーなど、アセスメントを基にした生徒や家庭に対してのかかわりを学校がプロデュースしていくことで、関係機関を円滑かつ有効的に連携していくことができている。

（課題）小中連携については、来年度、挨拶運動の在り方が問われている。朝の早い時間であるということ、小学校２校で取組の開始時間が異なっているということ、など、教員に依頼するにあたって、働き方改革の動きから逆行するような内容になってしまっている。

来年度、朝の挨拶運動から帰りの挨拶運動にシフトしていく必要がある。出口支援を行うことで次の日への登校意欲を沸かせていく効果が期待できることと、教員の勤務時間に行うことができるなどの利点がある。

今年度、試行的に１日だけ実施してみたが、大きな効果があった。来年度に向けて、具体的な計画を立案し、実行していく。